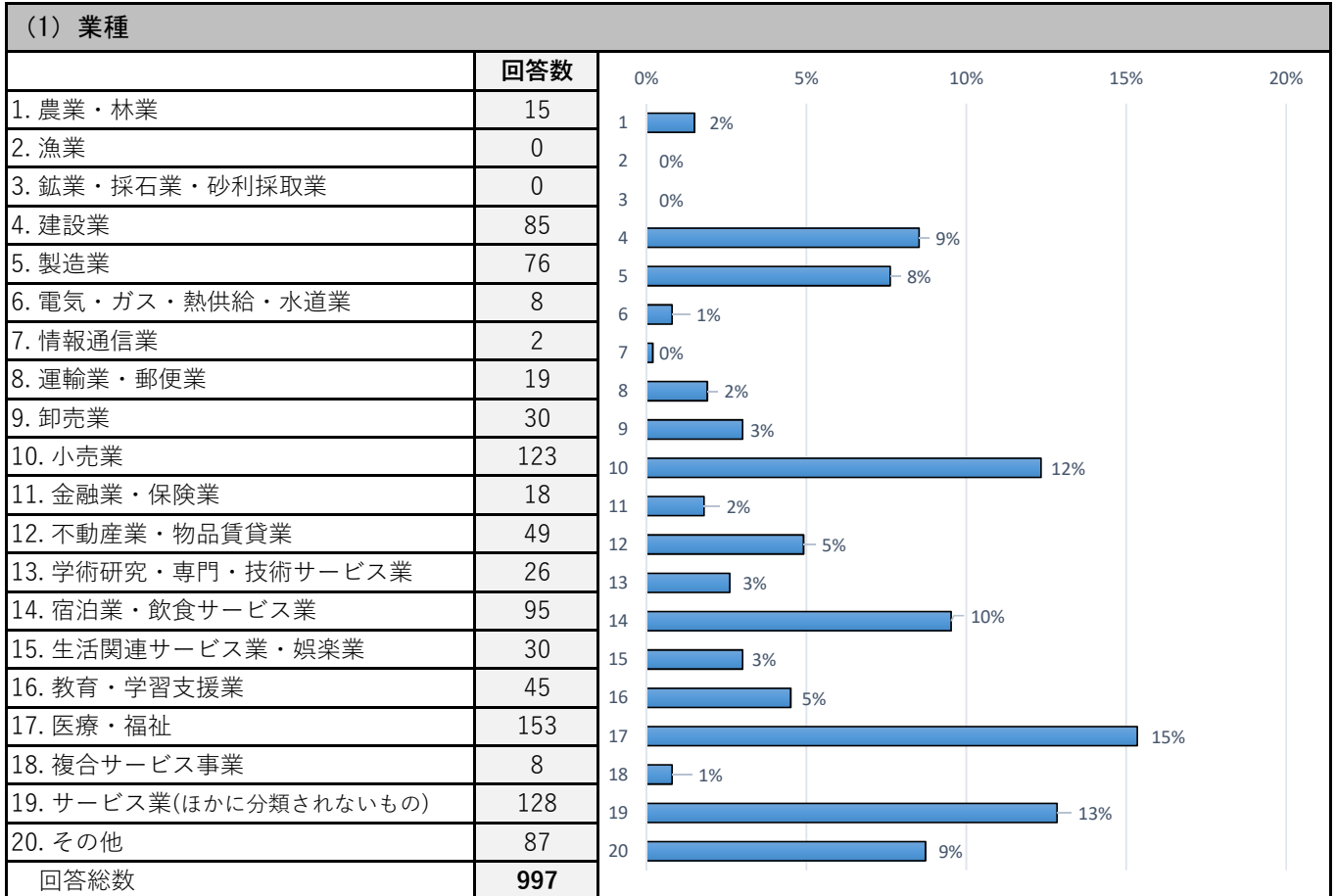


新型コロナウイルス感染症に係る
緊急アンケート調査（第1回）結果

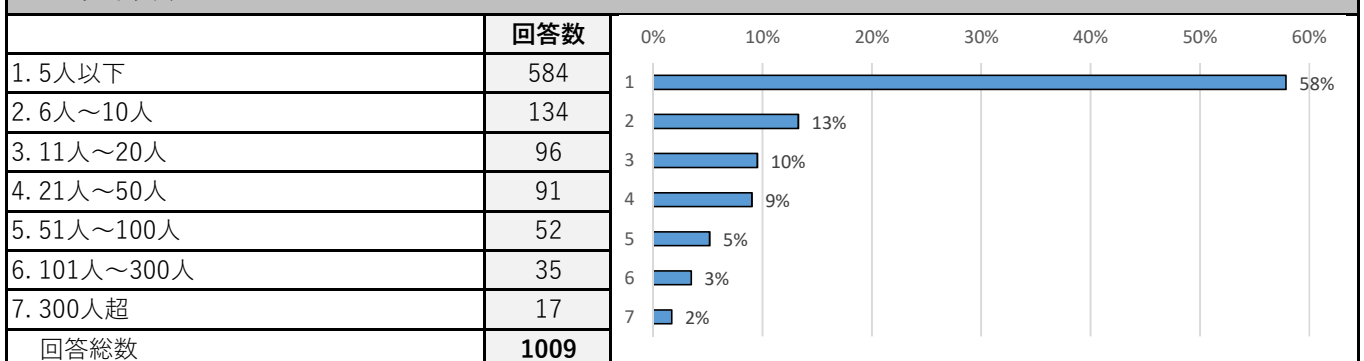
1 単純集計

【属性について】



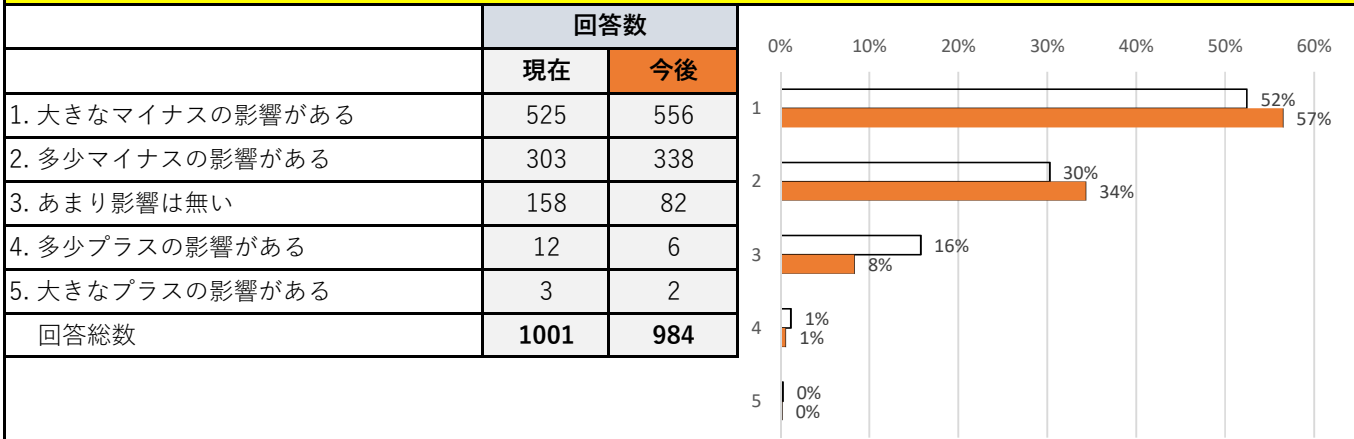
業種について、一番多いのは「医療・福祉」が15%であり、次いで「サービス業（ほかに分類されないもの）」の13%、「小売業」が12%です。

(2) 従業員数



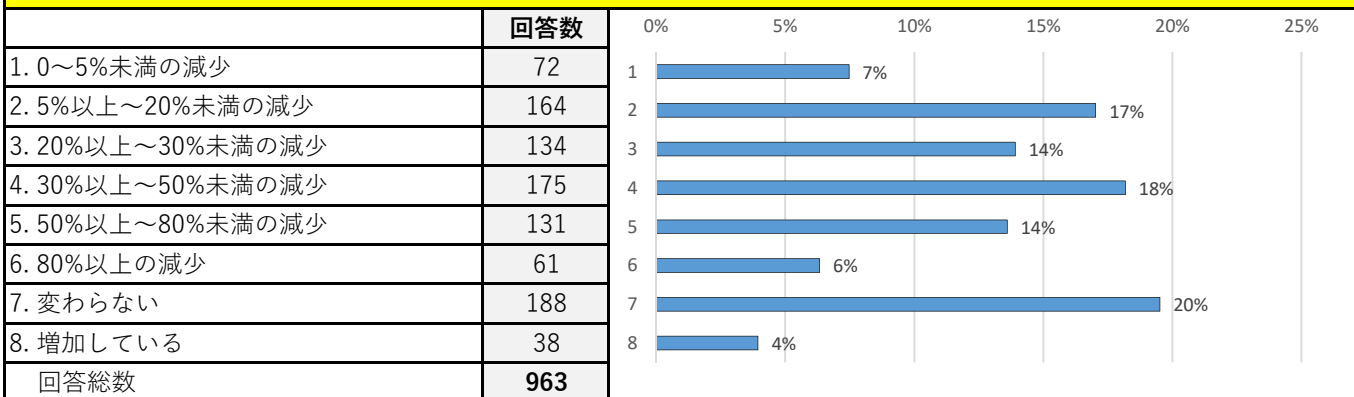
従業員数について、「5人以下」が過半数以上を占め、他の従業員数区分はすべて15%以下です。

**【問1】 新型コロナウイルス感染症の拡大により企業活動に影響はありましたか。
また、今後影響を受ける可能性はありますか。 ※「現在」と「今後（5月～7月）」**



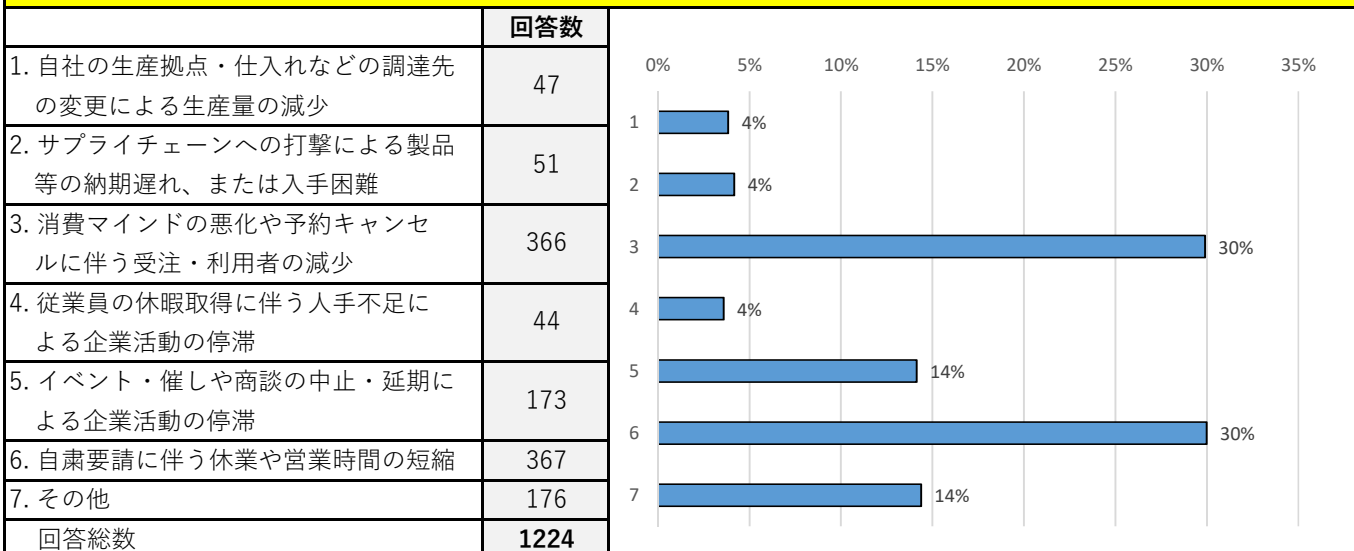
【傾向】
企業活動の影響についてみると、「大きなマイナスの影響がある」、「多少マイナスの影響がある」を合わせた割合が、現在は82%で今後では90%を超えており、将来への経営不安がうかがえます。

【問2】 直近3か月(令和2年2月～4月)の売上高について、去年同期(平成31年2月～4月)と比べて増減がありましたか。



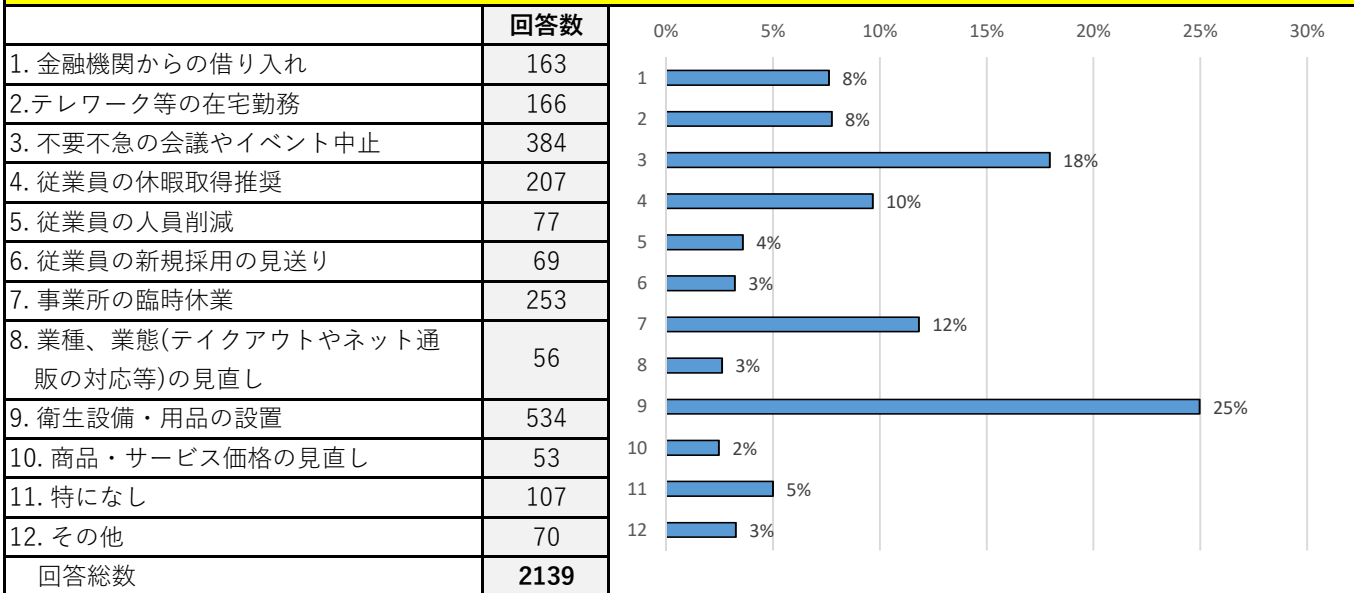
【傾向】
直近3か月と去年同期の売上高と比べた増減についてみると、「変わらない」が20%と最も高く、「30%以上～50%未満の減少」が18%、「5%以上～20%未満の減少」が17%と続き、「50%以上～80%未満の減少」(14%)と「80%以上の減少」(6%)を合わせた割合は20%でした。

【問3】 売上高の減少は、どのような要因によるものですか。(複数回答可)



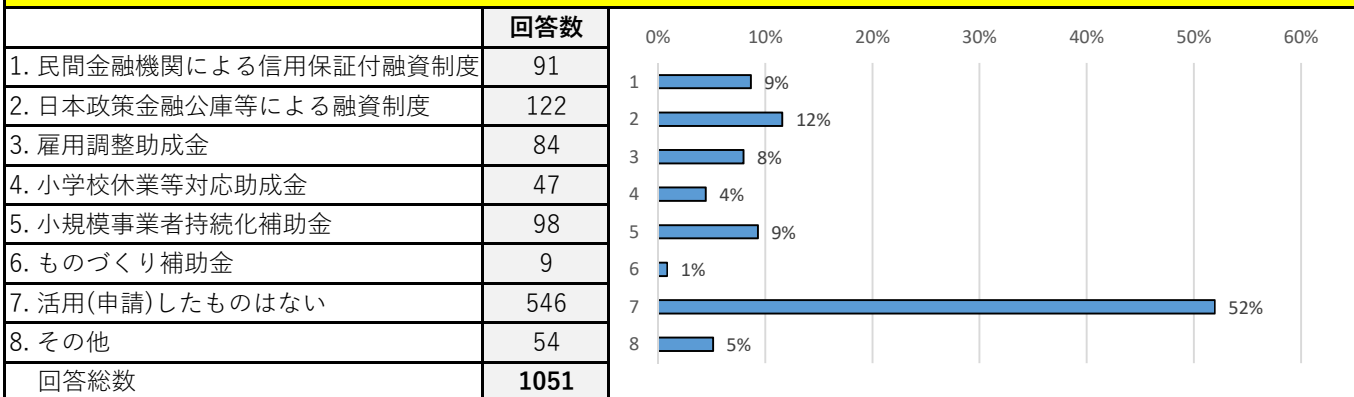
【傾向】
売上高の減少の要因についてみると、「消費マインドの悪化や予約キャンセルに伴う受注・利用者の減少」と「自粛要請に伴う休業や営業時間の短縮」がともに30%と最も高く、他の要因(いずれも15%以下)に比べて大きく上回っています。

【問4】新型コロナウイルス感染症の拡大により行った対策や対応を教えてください。(複数回答可)



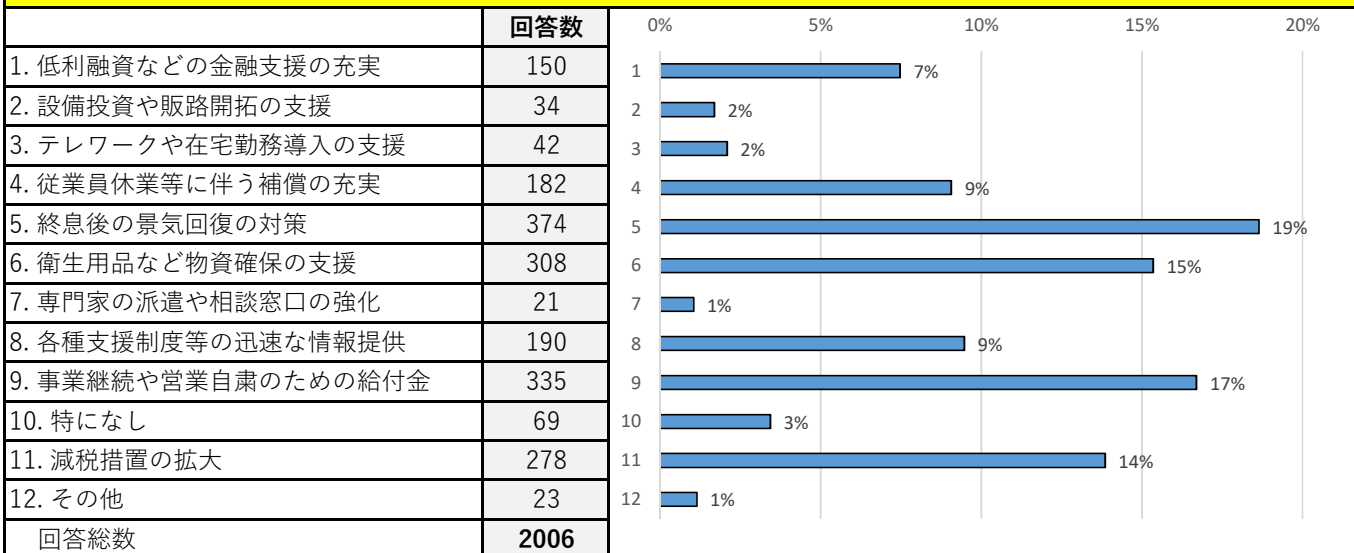
【傾向】
 新型コロナウイルス感染症の拡大により行った対策や対応についてみると、「衛生設備・用品の設置」が25%と最も高く、次いで「不要不急の会議やイベント中止」が18%、「事業所の臨時休業」が12%となっています。「特になし」は5%で、95%が対策や対応を行っています。

【問5】行政等が実施している経済対策の中で活用したもの(申請を含む)を教えてください。(複数回答可)



【傾向】
 行政等が実施している経済対策の中で活用(申請)したものについてみると、過半数以上が「活用(申請)したものはない」(52%)としており、活用(申請)した項目の中で一番多いのは「日本政策金融公庫等による融資制度」の12%でした。

【問6】新型コロナウイルス感染症の拡大により行政や商工会などの経済団体に今後期待する支援策を教えてください。(主なものを3つ以内)



【傾向】
 行政や商工会などの経済団体に今後期待する支援策についてみると、「終息後の景気回復の対策」(19%)、「事業継続や営業自粛のための給付金」(17%)、「衛生用品など物資確保の支援」(15%)、「減税措置の拡大」(14%)といった項目が10%を超える回答でした。

2 クロス集計

(1) 「業種」×「問1.現在の企業活動への影響」

	大きなマイナスの影響がある	多少マイナスの影響がある	あまり影響は無い	多少プラスの影響がある	大きなプラスの影響がある
1.農業・林業	6	6	1	2	0
2.漁業	0	0	0	0	0
3.鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0
4.建設業	23	37	21	0	0
5.製造業	30	26	19	1	0
6.電気・ガス・熱供給・水道業	1	3	4	0	0
7.情報通信業	0	1	1	0	0
8.運輸業・郵便業	5	9	4	0	0
9.卸売業	9	15	3	2	0
10.小売業	74	26	12	6	3
11.金融業・保険業	4	11	3	0	0
12.不動産業・物品賃貸業	7	13	27	0	0
13.学術研究・専門・技術サービス業	9	11	6	0	0
14.宿泊業・飲食サービス業	83	9	2	1	0
15.生活関連サービス業・娯楽業	25	5	0	0	0
16.教育・学習支援業	33	9	3	0	0
17.医療・福祉	72	61	17	0	0
18.複合サービス事業	4	1	2	0	0
19.サービス業（他に分類されないもの）	80	32	14	0	0
20.その他	47	21	15	0	0
合計	512	296	154	12	3

【傾向】

現在の企業活動への影響を業種別にみると、「あまり影響は無い」と回答した不動産業・物品賃貸業など3業種を除き、「大きなマイナスの影響がある」（小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉など9業種）又は「多少マイナスの影響がある」（建設業、卸売業など7業種）との回答が最も多いです。

(2) 「業種」×「問2.直近3か月(令和2年2月～4月)と去年同期(平成31年2月～4月)の売上高と比べた増減」

	増加している	変わらない	0～5%未満	5%以上～20%未満	20%以上～30%未満	30%以上～50%未満	50%以上～80%未満	80%以上
1.農業・林業	4	3	0	3	0	3	0	1
2.漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
3.鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
4.建設業	1	26	5	14	13	9	10	3
5.製造業	2	20	13	14	10	8	7	1
6.電気・ガス・熱供給・水道業	0	4	1	2	0	0	0	0
7.情報通信業	0	2	0	0	0	0	0	0
8.運輸業・郵便業	1	6	0	4	2	2	3	1
9.卸売業	5	3	2	8	1	3	3	3
10.小売業	10	14	3	25	19	35	12	3
11.金融業・保険業	0	4	3	5	2	0	0	1
12.不動産業・物品賃貸業	1	28	3	6	3	3	2	2
13.学術研究・専門・技術サービス業	0	7	4	2	4	3	3	3
14.宿泊業・飲食サービス業	1	1	4	10	4	24	36	10
15.生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0	5	5	14	2	2
16.教育・学習支援業	0	7	3	4	3	10	6	7
17.医療・福祉	5	27	16	39	25	18	10	1
18.複合サービス事業	1	3	0	1	1	2	0	0
19.サービス業（他に分類されないもの）	5	16	6	9	25	31	20	10
20.その他	1	13	6	9	13	7	15	11
合計	37	185	69	160	130	172	129	59

【傾向】

売上高の増減を業種別にみると、「増加している」又は「変わらない」の回答が最も多かったのが、不動産業・物品賃貸業、建設業、製造業など9業種です。一方、売上減少率「50%以上～80%未満」の回答が最も多かったのが宿泊業・飲食サービス業で、「30%以上～50%未満」は、小売業、生活関連サービス業・娯楽業など4業種で最も多いです。

(3) 「業種」×「問3.売上減少の要因」

	自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	サプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れ、又は入手困難	消費マインドの悪化や予約キャンセルに伴う受注・利用者の減少	従業員の休暇取得に伴う人手不足による企業活動の停滞	イベント・催しや商談の中止・延期による企業活動の停滞	自粛要請に伴う休業や営業時間の短縮	その他
1.農業・林業	0	0	2	2	2	4	3
2.漁業	0	0	0	0	0	0	0
3.鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
4.建設業	7	13	19	5	10	12	13
5.製造業	14	9	20	5	13	12	10
6.電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	1	2	1
7.情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
8.運輸業・郵便業	3	1	6	0	1	3	1
9.卸売業	4	7	8	3	4	8	2
10.小売業	7	8	52	3	32	50	23
11.金融業・保険業	0	0	3	3	4	7	1
12.不動産業・物品賃貸業	0	1	7	1	3	4	13
13.学術研究・専門・技術サービス業	0	0	8	0	6	5	4
14.宿泊業・飲食サービス業	1	0	54	3	15	79	10
15.生活関連サービス業・娯楽業	0	0	17	2	4	19	3
16.教育・学習支援業	0	0	9	0	11	27	7
17.医療・福祉	3	2	67	8	10	35	37
18.複合サービス事業	0	0	2	0	1	4	2
19.サービス業（他に分類されないもの）	3	3	53	8	25	62	26
20.その他	2	5	26	0	25	27	19
合計	45	49	354	43	167	360	175

【傾向】

売上減少の要因を業種別にみると、不動産業・物品賃貸業以外のすべての業種が「自粛要請に伴う休業や営業時間の短縮」（宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業など9業種）又は「消費マインドの悪化や予約キャンセルに伴う受注・利用者の減少」（医療・福祉、小売業など7業種）の回答が最も多いです。

(4) 「業種」×「問4.新型コロナウイルス感染症の拡大により行った対策や対応」

	金融機関等からの借り入れ	テレワーク等の在宅勤務	不要不急の会議やイベント中止	従業員の休暇取得推奨	従業員の人員削減	従業員の新規採用の見送り	事業所の臨時休業	業種・業態（テイクアウトやネット通販の対応等）の見直し	衛生設備・用品の設置	商品・サービス価格の見直し	特になし	その他
1.農業・林業	1	2	6	3	3	2	3	1	7	0	1	2
2.漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4.建設業	20	11	20	14	3	7	16	0	29	0	14	3
5.製造業	19	32	44	21	2	8	20	3	46	0	7	4
6.電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	4	3	0	0	1	1	7	0	0	0
7.情報通信業	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
8.運輸業・郵便業	2	4	12	8	1	2	0	0	10	1	1	0
9.卸売業	7	9	6	4	1	2	4	2	7	2	6	1
10.小売業	16	11	45	22	8	11	26	7	66	20	16	13
11.金融業・保険業	0	9	12	9	2	0	0	0	14	0	1	1
12.不動産業・物品賃貸業	6	4	9	6	2	1	4	0	11	3	25	3
13.学術研究・専門・技術サービス業	3	10	12	8	0	2	6	0	11	0	1	2
14.宿泊業・飲食サービス業	26	2	19	10	20	8	46	27	47	11	3	9
15.生活関連サービス業・娯楽業	6	1	6	7	1	2	8	0	21	5	1	3
16.教育・学習支援業	4	17	26	15	3	3	27	6	29	0	1	1
17.医療・福祉	10	19	72	39	15	10	27	2	113	1	5	10
18.複合サービス事業	0	2	4	1	0	0	2	1	3	1	1	0
19.サービス業（他に分類されないもの）	29	17	29	26	9	7	43	4	69	5	10	12
20.その他	7	6	47	6	4	1	16	1	33	2	11	6
合計	156	160	375	203	74	66	249	55	523	51	104	70

【傾向】

新型コロナウイルス感染症の拡大により行った対策や対応を業種別にみると、「衛生設備・用品の設置」が、医療・福祉、小売業、製造業など11業種で最も回答が多く、他の業種でも回答が多いです。運輸業・郵便業や学術研究・専門・技術サービス業など4業種では「不要不急の会議やイベント中止」の回答が最も多いです。

(5) 「業種」×「問5.行政等が実施している経済対策の中で活用（申請）したもの」

	民間金融機関による信用保証付融資制度	日本政策金融公庫等による融資制度	雇用調整助成金	小学校休業等対応助成金	小規模事業者持続化補助金	ものづくり補助金	活用（申請）したものはなし	その他
1.農業・林業	0	1	1	0	0	0	10	0
2.漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
3.鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
4.建設業	12	11	5	0	6	1	49	4
5.製造業	8	10	13	8	5	4	32	4
6.電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	1	0	7	0
7.情報通信業	0	0	0	0	0	0	2	0
8.運輸業・郵便業	1	1	3	1	0	0	10	0
9.卸売業	4	5	2	2	3	0	16	0
10.小売業	11	15	7	6	14	1	72	7
11.金融業・保険業	0	0	1	0	0	0	16	0
12.不動産業・物品賃貸業	6	5	2	0	1	0	40	0
13.学術研究・専門・技術サービス業	1	3	2	2	3	0	17	0
14.宿泊業・飲食サービス業	13	20	10	5	16	0	27	9
15.生活関連サービス業・娯楽業	2	4	7	2	7	0	12	0
16.教育・学習支援業	2	5	1	0	7	0	26	3
17.医療・福祉	7	11	11	12	6	1	89	7
18.複合サービス事業	0	1	0	1	2	0	3	1
19.サービス業（他に分類されないもの）	15	16	15	6	18	1	57	10
20.その他	5	7	1	0	6	1	51	9
合計	88	116	81	45	95	9	536	54

【傾向】
行政等が実施している経済対策の中で活用（申請）したものを業種別にみると、全ての業種で「活用（申請）したものはなし」との回答が最も多いです。活用（申請）を行った項目の中では、多くの業種で「民間金融機関による信用保証付融資制度」や「日本政策金融公庫等による融資制度」の融資制度が利用されており、医療・福祉では「小学校休業等対応助成金」、小売業や宿泊業・飲食サービス業では「小規模事業者持続化補助金」の利用が多く挙げられています。

(6) 「業種」×「今後期待する支援策」

	低利融資などの金融支援の充実	設備投資や販路開拓の支援	テレワークや在宅勤務導入の支援	従業員休業等に伴う補償の充実	終息後の景気回復の対策	衛生用品など物資確保の支援	専門家の派遣や相談窓口の強化	各種支援制度等の迅速な情報提供	事業継続や営業自粛のための給付金	特になし	減税措置の拡大	その他
1.農業・林業	3	2	2	5	5	5	0	3	3	2	3	0
2.漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4.建設業	21	2	4	12	42	18	0	7	23	8	29	2
5.製造業	9	5	7	18	32	18	2	10	19	7	23	1
6.電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	0	4	1	0	1	1	3	1	0
7.情報通信業	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0
8.運輸業・郵便業	2	0	5	5	12	8	0	1	5	1	2	0
9.卸売業	7	1	1	1	14	2	0	5	12	2	14	1
10.小売業	14	3	2	17	51	28	3	24	43	8	36	1
11.金融業・保険業	1	1	0	5	10	5	0	6	5	2	4	0
12.不動産業・物品賃貸業	11	1	1	5	23	4	0	12	8	9	24	2
13.学術研究・専門・技術サービス業	3	0	4	2	10	10	2	5	6	0	7	0
14.宿泊業・飲食サービス業	16	3	1	19	38	23	1	21	47	2	18	4
15.生活関連サービス業・娯楽業	4	0	0	8	14	9	0	7	16	0	11	0
16.教育・学習支援業	4	2	3	8	8	9	1	12	18	3	7	2
17.医療・福祉	14	5	3	37	35	91	3	30	29	3	32	5
18.複合サービス事業	2	0	0	1	3	3	1	1	3	0	4	0
19.サービス業（他に分類されないもの）	24	7	3	28	44	39	5	24	61	6	33	2
20.その他	9	1	2	7	20	21	1	17	30	12	27	3
合計	145	34	39	178	366	295	19	186	330	68	275	23

【傾向】
今後期待する支援策を業種別にみると、「終息後の景気回復の対策」の回答が建設業、製造業、小売業など10業種で最も多いです。宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業など5業種では、「事業継続や営業自粛のための給付金」、医療・福祉と学術研究・専門・技術サービス業では「衛生用品など物資確保の支援」の回答が最も多いです。

【まとめ】

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 企業活動の影響（問1）については、マイナスの影響がある（「1. 大きなマイナスの影響がある」及び「2. 多少マイナスの影響がある」）は、現在（5月1日）で82%に対し、今後（5月～7月）は91%と上昇しており、業種の区別なく、多くの事業所が新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、今後の地域経済への影響が大きく懸念されます。
- 直近3か月（令和2年2月～4月）の売上高減少（昨年同期と比較）については、「20%以上減少」（問2：回答3～6の合計）している事業所は52%と、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、過半数の事業所で売上が減少しています。
- 売上高の減少の要因（問3）については、「消費マインドの悪化や予約キャンセルに伴う受注・利用者の減少」、「自粛要請に伴う休業や営業時間の短縮」がともに30%で、大きな割合を占めています。

2 新型コロナウイルスの対策について

- 新型コロナウイルス感染症への対策や対応（問4）としては、「衛生設備・用品の設置」と「不要不急の会議やイベント中止」が他に比べ高い割合となっており、感染予防対策に力点が置かれていることがうかがえます。

3 今後期待する支援策について

- 今後期待する支援策（問6）として、多くの事業所が新型コロナウイルス感染症終息後の景気回復対策を期待される一方で、休業要請による営業の自粛や事業継続のための給付金支援を求められています。
- 様々な経済支援対策を期待されている中で、各種支援制度等の迅速な情報提供を求められています。引き続き迅速かつ丁寧な制度周知が必要です。
- 感染症対策として、衛生設備や用品を設置し、感染予防を行っている事業所が多い中で、今後期待する支援策でも衛生用品など物資確保を挙げる事業所が多く、感染予防は引き続き重要な措置として捉えられています。

4 次回の調査予定について

- ・令和2年8月1日を基準日として実施します。
- ・第1回の調査項目を基本に実施し、V字回復に向けた施策内容なども追加します。

新型コロナウイルス感染症に係る緊急アンケート調査

はじめに貴事業所について、おたずねします。

主たる業種を1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1. 農業・林業 | 2. 漁業 |
| 3. 鉱業・採石業・砂利採取業 | 4. 建設業 |
| 5. 製造業 | 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 7. 情報通信業 | 8. 運輸業・郵便業 |
| 9. 卸売業 | 10. 小売業 |
| 11. 金融業・保険業 | 12. 不動産業・物品賃貸業 |
| 13. 学術研究・専門・技術サービス業 | 14. 宿泊業・飲食サービス業 |
| 15. 生活関連サービス業・娯楽業 | 16. 教育・学習支援業 |
| 17. 医療・福祉 | 18. 複合サービス事業 |
| 19. サービス業（他に分類されないもの） | 20. その他（具体的に _____） |

従業員数について、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 5人以下 | 2. 6人～10人 |
| 3. 11人～20人 | 4. 21人～50人 |
| 5. 51人～100人 | 6. 101人～300人 |
| 7. 300人超 | |

貴事業所の新型コロナウイルス感染症の影響について、おたずねします。

【質問1】新型コロナウイルス感染症の拡大により企業活動に影響はありましたか。また、今後影響を受ける可能性はありますか。「現在」と「今後（5月～7月）」について該当する欄に○をご記入ください。

	現在	今後
1. 大きなマイナスの影響がある		
2. 多少マイナスの影響がある		
3. あまり影響は無い		
4. 多少プラスの影響がある		
5. 大きなプラスの影響がある		

【質問2】直近3か月(令和2年2月～4月)の売上高について、去年同期(平成31年2月～4月)と比べて増減がありましたか。該当するものに○をご記入ください。(※5月1日現在)

1. 0～5%未満の減少	2. 5%以上～20%未満の減少	3. 20%以上～30%未満の減少
4. 30%以上～50%未満の減少	5. 50%以上～80%未満の減少	6. 80%以上の減少
7. 変わらない	8. 増加している	

質問3へ←

質問4へ←

【質問3】売上高の減少は、どのような要因によるものですか。該当するものに○をご記入ください。(複数回答可)

1. 自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	2. サプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れ、又は入手困難
3. 消費マインドの悪化や予約キャンセルに伴う受注・利用者の減少	4. 従業員の休暇取得に伴う人手不足による企業活動の停滞
5. イベント・催しや商談の中止・延期による企業活動の停滞	6. 自粛要請に伴う休業や営業時間の短縮
7. その他（具体的： _____）	

これまでに貴事業所が実施した対策について、おたずねします。

【質問4】新型コロナウイルス感染症の拡大により行った対策や対応を教えてください。該当するものに○をご記入ください。(複数回答可)

1. 金融機関等からの借り入れ	2. テレワーク等の在宅勤務	3. 不要不急の会議やイベント中止
4. 従業員の休暇取得推奨	5. 従業員の人員削減	6. 従業員の新規採用の見送り
7. 事業所の臨時休業	8. 業種、業態(テイクアウトやネット通販の対応等)の見直し	9. 衛生設備・用品の設置
10. 商品・サービス価格の見直し	11. 特になし	12. その他()

【質問5】行政等が実施している経済対策の中で活用したもの(申請中を含む)を教えてください。該当するものに○をご記入ください。(複数回答可) ※同封のチラシを参照

1. 民間金融機関による信用保証付融資制度	2. 日本政策金融公庫等による融資制度
3. 雇用調整助成金	4. 小学校休業等対応助成金
5. 小規模事業者持続化補助金	6. ものづくり補助金
7. 活用(申請)したものはない	8. その他()

行政(国・県・市)等へ期待する支援策について、おたずねします。

【質問6】新型コロナウイルス感染症の拡大により行政や商工会などの経済団体に今後期待する支援策を教えてください。該当するものに○をご記入ください。(主なものを3つ以内)

1. 低利融資などの金融支援の充実	2. 設備投資や販路開拓の支援
3. テレワークや在宅勤務導入の支援	4. 従業員休業等に伴う補償の充実
5. 終息後の景気回復の対策	6. 衛生用品など物資確保の支援
7. 専門家の派遣や相談窓口の強化	8. 各種支援制度等の迅速な情報提供
9. 事業継続や営業自粛のための給付金	10. 特になし
11. 減税措置の拡大	12. その他(具体的に:)

新型コロナウイルス感染症の影響に関してご意見があればご記入ください。

--

お忙しい中、ご協力いただきありがとうございました。

回答期限：令和2年5月25日(月)までに郵便ポストに投函をお願いいたします。